

平成16年12月期

決算短信（連結）

平成17年2月24日

上場会社名

株式会社 平和

上場取引所

東

コード番号

6412

本社所在都道府県

群馬県

(URL <http://www.heiwanet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 潤

問合せ先責任者 役職名 総合管理部長 氏名 坂本 浩之

TEL (03) 5770 - 8211

決算取締役会開催日 平成17年2月24日

親会社名 (コード番号:) -

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	128,084	8.1	19,019	34.8	17,281	20.7
15年12月期	118,413	20.4	14,109	21.8	14,312	28.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	9,655	20.5	82	93	-	00	5.0	7.5	13.5			
15年12月期	8,012	34.6	68	49	-	00	4.2	6.4	12.1			

(注) ①持分法投資損益 16年12月期 -百万円 15年12月期 -百万円

②期中平均株式数（連結） 16年12月期 114,481,092株 15年12月期 114,631,401株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	232,495		196,497		84.5	1,715	44	
15年12月期	229,170		189,757		82.8	1,656	14	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 114,452,259株 15年12月期 114,481,105株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	17,670		△14,219		△2,400		49,805	
15年12月期	10,013		3,774		△4,511		48,818	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 5社（除外） 0社 持分法（新規） 1社（除外） 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,020	6,530	3,650

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 31円88銭

※当社は、決算期を毎年12月31日から毎年3月31日へ変更する予定のため、上記の業績予想は3ヶ月間（平成17年1月1日～平成17年3月31日）の予想値を記載しております。

なお、平成18年3月期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の業績予想は下記のとおりです。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,620	8,220	4,700
通 期	123,800	19,940	11,360

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 99円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

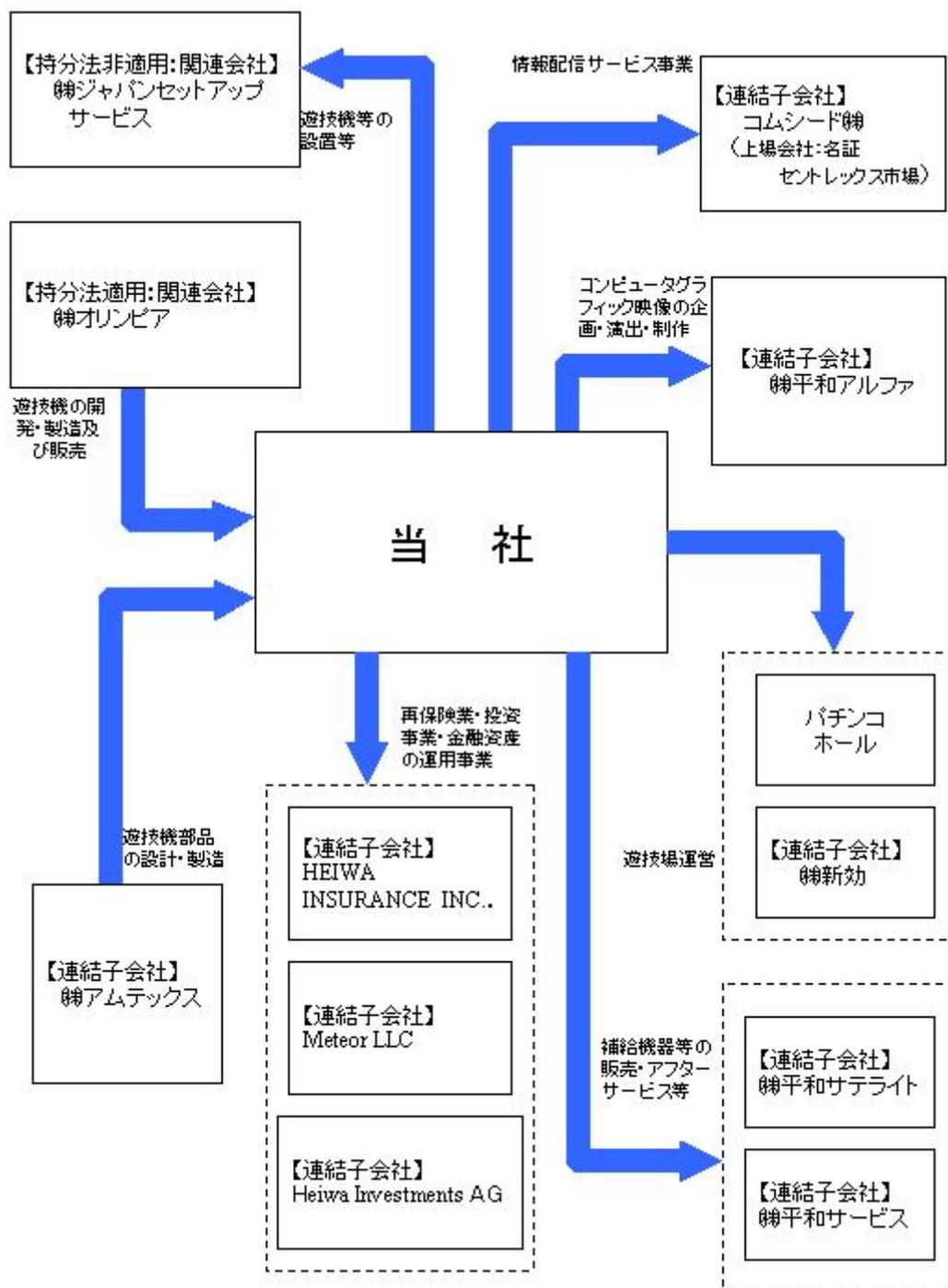
当社グループは、当社、連結子会社9社及び関連会社2社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

1. 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け

事業区分	事業者	持分割合 (%)	主要事業
パチンコ機	当社	—	開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	電子回路の設計、制作、販売
	(株)平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作
パチスロ機	当社	—	仕入及び販売
	(株)平和アルファ	100.0	コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作
	(株)オリンピア	22.0	開発、製造及び販売
補給機器	(株)平和サテライト	100.0	遊技機及びその周辺機器の設置業務の請負及び仲介業務
	(株)平和サービス	100.0	遊技機及びその部品のリデュース調査
遊技場収入	(株)新効	100.0	遊技場の経営
その他	HEIWA INSURANCE INC.	100.0	当社グループのリスクに関する再保険業
	Meteor LLC	100.0	一般投資事業
	Heiwa Investments AG	100.0	金融資産の運用
	コムシード(株)	43.6	遊技機に関する情報配信サービス
	ジャパンセットアップサービス(株)	25.0	遊技機及びその周辺機器の設置、措置、修理、保守業務の請負

2. 事業の系統図



- (注) 1. 当連結会計年度において、コムシード㈱を新たに連結子会社といたしました。
2. 平成16年4月30日に、㈱平和サービスを新たに設立いたしました。
3. 平成16年5月6日に、会社分割により当社の補給機器事業部門を移転し、㈱平和サテライトを設立いたしました。
4. 平成16年9月3日に、Heiwa Investments AGを新たに設立いたしました。
5. 平成16年12月13日に、㈱平和アルファを新たに設立いたしました。
6. 平成16年11月30日に、㈱オリンピアの株式を追加取得し、同社を関連会社（持分法適用会社）といたしました。なお、連結財務諸表原則に則り、連結決算上は12月末日に同社株式を追加取得したものとみなしているため、同社の純資産及び損益に対する当社の持分相当額の連結財務諸表への反映は翌連結会計期間以降となります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念のもと、パチンコ機、パチスロ機及び補給機器の各事業を中核事業として、顧客のニーズを先取りした、優れた製品を市場に提供することにより、アミューズメント産業の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えており、事業計画、財政状態、経営成績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、引き続き、研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

3. 目標とする経営指標

当社グループ、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題に据えておりますが、そのためには、高収益体質の実現が必要と考えております。

当社グループにおいては、これを計る指標として3年後においてROE（株主資本利益率）8%以上、売上高経常利益率25%以上を目標としており、その達成に向けて経営努力を重ねてまいりたいと存じます。

4. 会社の対処すべき課題

今後、パチンコ・パチスロ市場においては、遊技人口が伸び悩む中、パチンコホールを取り巻く環境はもとより、パチンコホールが遊技機メーカーを選別する基準もより厳しさを増していくものと予想されます。

そうした中で、当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであります。

第一に、パチンコ・パチスロファンの皆さまに、より楽しいパチンコ機・パチスロ機を提供するため、開発体制を強化していくことであります。具体的には、従来から推進しております企画と開発の役割をさらに明確化することで、コンテンツの充実及び開発効率の向上（質を高めつつ開発期間を短縮）を実現してまいります。また、現在のパチンコ機・パチスロ機の主要コンテンツの一つに映像表現が挙げられますが、平成16年12月、コンピュータグラフィック映像の企画・演出・制作を主たる事業とする㈱平和アルファを設立し、同社映像表現技術と、当社開発部門がこれまで培ってきたパチンコ機・パチスロ機の開発のノウハウを融合させ、より楽しい機械の提供に努めてまいります。

第二に、将来のパチンコ・パチスロファンの掘り起こしを視野に入れ、パチンコ・パチスロをより身近な遊びとしてご理解いただくために、当社グループとして出来ることを着実にやっていくことであります。具体的には、テレビや新聞等の媒体を活用した広告展開を始め、平成17年度からはパチンコ・パチスロ業界では初めてJリーグのオフィシャルスポンサーになる等の施策を進めてまいります。

第三に、当社グループのより一層の成長を促すために、グループ全体の組織体制を見直していくことであります。将来的には、平和グループ各社の行う事業を掌握し、グループ全体の価値を最大化することを目的とした持株会社を中心とするグループ経営に移行すること、また持株会社の下に、現在の会社を始め当社の主要事業である「開發生産部門」「販売部門」を分社して別会社化すること等について、その検討を始めております。また、こうした将来の組織再編成を視野に入れつつ、現在、当社が抱える経営課題に迅速に克服するために、平成17年1月1日をもって当社の組織変更を行っております。

以上の諸方策を推進することにより、遊技機市場からの期待にお応えし、もって当社グループ全体の業績の向上に努めてまいり所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことで、コーポレート・ガバナンスの確立並びに充実を図ってまいり所存であります。

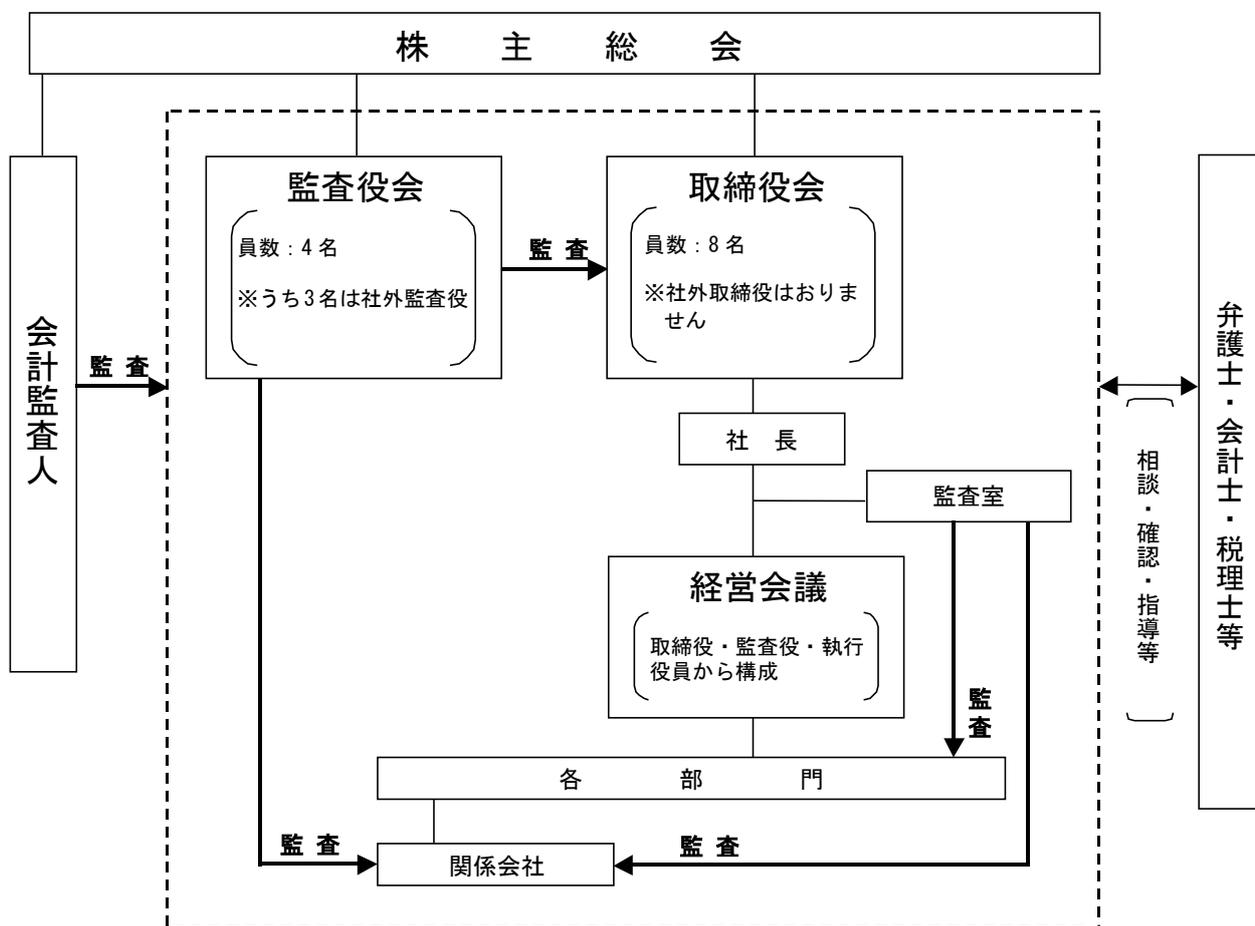
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営と執行を分離し、意思決定のスピードを速めていくことを目的として、平成14年10月より執行役員制度を導入いたしました。同時に、従来の取締役会に加えて経営会議（取締役・監査役・執行役員から構成。隔週開催）を設置し、経営情報の速やかな共有と、業務執行の方向性について確認・調整を行っています。

また、内部監査体制につきましては、監査役（現在4名。うち3名は社外監査役）が取締役に毎回出席して適宜意見を述べるといった諸々の監査業務にあたる他、社長直轄の組織である監査室の機能強化、従業員のコンプライアンス意識を高めることを目的とした各種研修の実施、といった施策を行っております。

なお、委員会等設置会社制度の採用の是非につきましては、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面は現体制の下で、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりたいと存じます。

〔コーポレート・ガバナンスの体制図〕



※当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当連結会計期間におけるパチンコ業界におきましては、平成16年1月に「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」（以下、あわせて「新規則」といいます。）が公布され、同年7月1日より施行されました。その結果、新規則に基づくパチンコ機が同年11月より市場に登場しはじめ、当社におきましても、平成17年1月より「アントニオ猪木という名のパチンコ機」を発売することができました。今後、遊技機メーカー各社とも、適度な射幸性と豊かなゲーム性の調和を目指した機種開発に取り組み、バラエティに富んだ様々な遊技機が、市場に順次登場してくるものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは期初業績予想として、売上高1,260億円、経常利益172億円、当期純利益89億円を掲げ、平成16年8月10日付にてその業績予想を、売上高1,355億円、経常利益172億円、当期純利益89億円に修正いたしました。当連結会計期間のパチンコ機事業におきましては、昭和40年代の人気時代劇をモチーフとした「木枯し紋次郎」シリーズをはじめとする10シリーズを市場に投入し、またパチスロ機事業におきましては、前年度の大ヒット機種「アントニオ猪木という名のパチスロ機」の後継機種である「アントニオ猪木自身がパチスロ機」をはじめとする3機種を市場に投入し、営業努力を重ねました。

その結果、当社グループの当連結会計期間の業績は、

売上高	1,280億円	（対前期比	8.1%	増加）
経常利益	172億円	（対前期比	20.7%	増加）
当期純利益	96億円	（対前期比	20.5%	増加）

となりました。

〔連結〕

（単位：百万円未満切捨て）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	118,413	128,084	9,671	8.1%
パチンコ機	46,045	42,847	△3,198	△6.9%
パチスロ機	54,005	67,938	13,932	25.7%
補給機器	6,882	5,536	△1,346	△19.5%
遊技場収入	11,354	10,781	△573	△5.0%
その他	124	980	856	688.5%
営業利益	14,109	19,019	4,910	34.8%
経常利益	14,312	17,281	2,969	20.7%
当期純利益	8,012	9,655	1,642	20.5%
1株当たり当期純利益	68.49円	82.93円		

〔単独〕

（単位：百万円未満切捨て）

	前期	当期	増減額	増減率	当期連単倍率
売上高	107,040	111,920	4,880	4.56%	1.14
営業利益	13,193	18,226	5,032	38.14%	1.04
経常利益	13,413	16,674	3,260	24.31%	1.04
当期純利益	7,443	9,415	1,972	26.49%	1.03
1株当たり当期純利益	63.73円	81.10円			

(2) セグメント別の状況

① パチンコ機

昭和40年代の人気時代劇をモチーフとした「木枯し紋次郎」シリーズ（平成16年1月発売）をはじめ、キュートなキャラクターと懐かしのメロディに鮮明な音質と歌声が調和した「プリティバンド」シリーズ（平成16年10月発売）、羽根物パチンコ機の「ダブルウイング」シリーズ（平成16年4月発売）等、計10シリーズ（内、HEIWABROSブランド機3シリーズ）を投入し、販売台数実績が234千台となりました。なお、新規則に基づくパチンコ機につきましては、市場への投入時期が平成17年1月にずれ込んだことにより、当期の販売台数実績が予想値を下回る結果となりました。

その結果、上期の売上高は25,094百万円（対前年同期比50.4%増加）、下期の売上高は、23,620百万円（対前年同期比36.6%減少）、通期の売上高は48,714百万円（対前期比9.7%減少）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	53,978	48,714	△5,264	△9.7%
営業利益	12,233	11,747	△486	△3.9%

② パチスロ機

「アントニオ猪木自身がパチスロ機」（平成16年1月発売）、「主役は銭形」（平成16年5月発売）及び「パチスロだよ黄門ちゃま」（平成16年12月発売）の計3機種を市場に投入しました。特に「アントニオ猪木自身がパチスロ機」及び「主役は銭形」は、販売台数が10万台を超える大ヒット機種となり、当社グループのパチスロ機は市場で高い評価をいただくことができました。

その結果、上期の売上高は48,841百万円（対前年同期比60.6%増加）、下期の売上高は19,109百万円（対前年同期比19.0%減少）となり、通期の売上高は67,950百万円（対前期比25.8%増加）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	54,014	67,950	13,936	25.8%
営業利益	6,285	11,618	5,333	84.8%

③ 補給機器

パチンコホール経営につきましては、パチンコ参加人口の減少や大手パチンコチェーン店の店舗網拡大等により、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。一方で、平成16年11月に新紙幣が発行され、これら新紙幣に対応した補給機器設備の買い替え・改修について需要が増加がしました。

こうしたなか、当社グループは、今後の補給機器市場において確固たる営業基盤を築くことを目的として、平成16年5月6日付で補給機器事業部門を(株)平和サテライトとして分社いたしました。また、新たに同年4月30日付で(株)平和サービスを設立し、両社が、当社グループの補給機器事業を専門に担い、サービスの向上及び事業収益の改善を図ることいたしました。

その結果、上期の売上高は1,856百万円（対前年同期比1.7%減少）、下期の売上高は3,962百万円（対前年同期比20.9%減少）となり、通期の売上高は5,818百万円（対前期比15.6%減少）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	6,900	5,818	△1,082	△15.6%
営業利益（又は 営業損失）	△695	124	820	－%

④ 遊技場収入

当事業は、当社の100%子会社である㈱新効におけるパチンコホール経営によるものであります。

㈱新効におきましては、店舗間の競争が一段と厳しさを増すなか、集客力強化のため、経営する3店舗中の1店舗を改装いたしました。改装工事による一時的な売上減少の結果、上期の売上高は4,226百万円（対前年同期比27.5%減少）、下期の売上高は6,554百万円（対前年同期比18.6%増加）となり、通期の売上高は10,781百万円（対前期比5.0%減少）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	11,354	10,781	△573	△5.0%
営業利益（又は 営業損失）	198	△191	△389	－%

⑤ その他

当事業は、再保険業、投資事業、情報提供サービス等、主に各グループ会社によるものであります。売上高は1,210百万円（対前期比239.3%増加）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	356	1,210	853	239.3%
営業利益	235	497	262	111.7%

（注）セグメント別の状況において記載した売上高、営業利益及び販売台数は、内部取引を含んでおります。

(3) 当期の利益配分

① 配当

当期末の配当につきましては、中間配当金と同額の1株12.5円とさせていただきます。予定であります。

なお、この結果、当期の配当性向は30.8%（単独）となります。

② 自己株式の買受け

当社は、単元未満株式買取請求に基づき、当期中に自己株式30株を総額51,090円で取得しております。その結果、当期末現在、自己株式1,262,325株（自己株式の買受け1,261,700株及び単元未満株式買取請求による買受け625株）を保有しております。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、パチンコホールを取り巻く環境は依然厳しいものと予想されますが、新規則に基づくバラエティに富んだパチンコ機に対するパチンコホールの期待は大きく、需要は高まっていくと考えております。一方、新規則に基づくパチスロ機については、現時点で各遊技機メーカーとも許可取得ができていない状況であり、あまり大きな期待は持つべきではないと考えております。

そうした中、当社グループ各社においては、それぞれの持つ経営資源を最大限活用し、当社グループの経営の基本理念の一つである「顧客本位」に根ざした、企画・開発を推進していくことで、業績の拡大を目指してまいります。

以上のような見通しの中、平成17年3月期（3ヶ月決算）の業績につきましては、売上高430億円、経常利益65億円、当期純利益36億円、平成18年3月期の業績につきましては、売上高1,238億円、経常利益199億円、当期純利益113億円と予想しております。

また、利益配当金につきましては、平成17年3月期において1株につき6.25円、平成18年3月期において1株につき年間25円（中間配当金、期末配当金ともに12.5円）とさせていただきます予定であります。

〔連結〕

（単位：百万円未満切捨て）

	平成17年3月期 （予想）	平成18年3月期 （予想）	平成16年12月期 （当期）
売上高	43,020	123,800	128,084
パチンコ機	26,500	80,230	42,847
パチスロ機	12,100	22,170	67,938
補給機器	600	6,100	5,536
遊技場収入	3,530	14,170	10,781
その他	290	1,130	980
営業利益	6,060	19,330	19,019
経常利益	6,530	19,940	17,281
当期純利益	3,650	11,360	9,655
1株当たり当期純利益	31.88円	99.23円	82.93円

2. 財政状態

(1) 当期の概況

総資産は、前期末に比べ3,325百万円増加し、232,495百万円となりました。有形固定資産が1,353百万円、投資有価証券が22,123百万円増加した一方で、現金及び預金が4,601百万円、受取手形及び売掛金が13,325百万円、有価証券が2,324百万円減少いたしました。

負債は、前期末に比べ3,921百万円減少し、35,490百万円となりました。支払手形及び買掛金が5,881百万円減少したことが主な要因であります。

少数株主持分は、507百万円となりました。これは当連結会計期間よりコムシード(株)を連結子会社としたためであります。

株主資本は、前期末に比べ6,739百万円増加し、196,497百万円となりました。主な増加は、当期純利益9,655百万円の計上であり、主な減少は、配当金2,862百万円であります。以上の結果、株主資本比率は、前期末の82.8%から84.5%に上昇いたしました。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前期	当期	増減額	増減率
総資産	229,170	232,495	3,325	1.45%
負債	39,412	35,490	△3,921	△9.95%
少数株主持分	—	507	507	—%
株主資本	189,757	196,497	6,739	3.55%
株主資本比率	82.8%	84.5%		

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、17,670百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益の計上は16,649百万円、減価償却の実施は1,887百万円、売上債権の減少は13,598百万円となり、一方、仕入債務の減少は5,891百万円、法人税等の支払は7,069百万円となりました。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、14,219百万円のマイナスとなりました。これは、主に、投資有価証券の取得支出23,981百万円、関係会社株式の取得支出13,634百万円等によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,400百万円のマイナスとなりました。配当の支払2,862百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計期間において現金及び現金同等物は、874百万円増加し、その期末残高は49,805百万円となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前期	当期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,013	17,670	7,656	76.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,774	△14,219	△17,994	—%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,511	△2,400	2,111	—%
現金及び現金同等物に係る換算差額	△762	△176	586	—%
現金及び現金同等物の増減額	8,514	874	△7,639	△89.7%
現金及び現金同等物の期首残高	40,303	48,818	8,514	21.1%
新規連結による現金及び現金同等物の増加高	—	112	112	—%
現金及び現金同等物の期末残高	48,818	49,805	987	2.0%

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	13年12月期	14年12月期	15年12月期	16年12月期
自己資本比率	85.5%	86.2%	82.8%	84.5%
時価ベースの自己資本比率	100.8%	92.3%	77.7%	85.2%
債務償還年数	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注) 当社グループは、無借金経営のため債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			43,037		38,436	△4,601
2. 受取手形及び売掛金	※2		35,633		22,307	△13,325
3. 有価証券			29,132		26,808	△2,324
4. 棚卸資産			15,876		16,235	358
5. 繰延税金資産			2,501		3,799	1,297
6. その他			7,015		6,361	△654
7. 貸倒引当金			△227		△162	64
流動資産合計			132,971	58.0	113,787	△19,183
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		13,178		13,568		
減価償却累計額		△6,169	7,009	△6,411	7,156	147
2. 機械装置及び運搬具		3,225		3,631		
減価償却累計額		△1,874	1,350	△2,106	1,524	174
3. 工具、器具及び備品		6,456		7,114		
減価償却累計額		△3,733	2,722	△3,956	3,158	435
4. 土地			12,116		12,174	57
5. 建設仮勘定			271		810	538
有形固定資産合計			23,469	10.3	24,823	1,353
(2) 無形固定資産						
1. その他	※5		2,300		2,333	32
無形固定資産合計			2,300	1.0	2,333	32
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		56,625		78,748	22,123
2. 長期貸付金			149		117	△31
3. 繰延税金資産			3,088		3,094	5
4. その他	※1		11,183		10,180	△1,003
5. 貸倒引当金			△619		△590	28
投資その他の資産合計			70,428	30.7	91,551	21,122
固定資産合計			96,198	42.0	118,708	22,509
資産合計			229,170	100.0	232,495	3,325

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	29,955		24,074		△5,881
2. 未払法人税等		4,406		5,789		1,383
3. 繰延税金負債		2		6		3
4. 賞与引当金		166		173		7
5. その他		3,541		4,134		592
流動負債合計		38,072	16.6	34,178	14.7	△3,894
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		9		23		14
2. 退職給付引当金		922		886		△36
3. 製品補償引当金		311		291		△19
4. その他		96		109		13
固定負債合計		1,339	0.6	1,312	0.6	△27
負債合計		39,412	17.2	35,490	15.3	△3,921
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	507	0.2	507
(資本の部)						
I 資本金	※3	16,755	7.3	16,755	7.2	—
II 資本剰余金		16,675	7.3	16,675	7.2	—
III 利益剰余金		160,663	70.1	167,157	71.9	6,493
IV その他有価証券評価差額 金		△1,592	△0.7	△1,258	△0.5	334
V 為替換算調整勘定		△598	△0.3	△621	△0.3	△23
VI 自己株式	※4	△2,145	△0.9	△2,209	△1.0	△64
資本合計		189,757	82.8	196,497	84.5	6,739
負債、少数株主持分 及び資本合計		229,170	100.0	232,495	100.0	3,325

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※1.2		118,413	100.0		128,084	100.0	9,671
II 売上原価			83,947	70.9		89,018	69.5	5,071
売上総利益			34,465	29.1		39,065	30.5	4,600
III 販売費及び一般管理費			20,356	17.2		20,045	15.6	△310
営業利益			14,109	11.9		19,019	14.9	4,910
IV 営業外収益								
1. 受取利息			2,243			2,275		
2. 受取配当金			111			409		
3. 投資有価証券売却益			—			808		
4. その他			583	2,937	2.5	798	4,291	3.3
V 営業外費用								
1. 棚卸資産評価損		1,280			3,877			
2. 棚卸資産処分損		424			376			
3. 為替差損		483			153			
4. 有価証券売却損		—			820			
5. その他		547	2,734	2.3	802	6,029	4.7	3,295
経常利益			14,312	12.1		17,281	13.5	2,969
VI 特別利益								
1. 前期損益修正益	※3		14			0		
2. 固定資産売却益			8			2		
3. 貸倒引当金戻入益			—			66		
4. 製品補償引当金戻入益			23			4		
5. 関係会社株式売却益			—			404		
6. 持分変動利益			—			170		
7. その他			3	50	0.1	0	648	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	増減 (百万円)	
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損		2		0			
2. 固定資産売却損	※4	132		0			
3. 固定資産除却損	※5	102		909			
4. 役員退職慰労金		701		7			
5. 損害補償損失		—		363			
6. その他		0	939	0	1,280	1.0	341
税金等調整前当期純利益			13,424		16,649	13.0	3,225
法人税、住民税及び事業税		5,175		8,389			
法人税等調整額		236	5,411	△1,470	6,919	5.4	1,508
少数株主利益			—		75	0.1	75
当期純利益			8,012		9,655	7.5	1,642

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			16,675		16,675	—
II 資本剰余金期末残高			16,675		16,675	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			155,719		160,663	4,944
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		8,012	8,012	9,655	9,655	1,642
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		2,873		2,862		
2. 役員賞与		194		162		
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		—	3,068	137	3,161	93
IV 利益剰余金期末残高			160,663		167,157	6,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,424	16,649	3,225
減価償却費		2,225	1,887	△338
連結調整勘定償却額		—	66	66
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		757	△93	△850
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		198	△41	△240
製品補償引当金の増減額 (減少:△)		△103	△19	84
受取利息		△2,243	△2,275	△32
受取配当金		△111	△409	△297
為替差損		483	169	△313
持分変動利益		—	△170	△170
固定資産除却損		161	1,026	864
関係会社株式売却益		—	△404	△404
売上債権の増減額 (増加:△)		△4,961	13,598	18,560
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△5,773	△356	5,416
仕入債務の増減額 (減少:△)		7,348	△5,891	△13,239
役員賞与の支払額		△194	△167	26
その他		221	△1,515	△1,736
小計		11,432	22,053	10,620
利息及び配当金の受取額		2,345	2,685	339
法人税等の支払額		△3,764	△7,069	△3,304
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,013	17,670	7,656

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,996	△3,607	3,389
定期預金の払出による収入		10,198	3,119	△7,078
有価証券の取得による支出		△26,510	△44,294	△17,784
有価証券の売却(又は償還)による収入		34,471	57,174	22,702
有形固定資産の取得による支出		△3,173	△3,728	△554
有形固定資産の売却による収入		118	27	△90
無形固定資産の取得による支出		△22	△30	△7
投資有価証券の取得による支出		△19,151	△23,981	△4,829
投資有価証券の売却(又は償還)による収入		10,567	12,697	2,130
関係会社株式の取得による支出		—	△13,634	△13,634
関係会社株式の売却による収入		—	450	450
貸付による支出		△143	△8	135
貸付金の回収による収入		56	95	38
生命保険積立金の取得による支出		△851	△44	807
生命保険積立金の解約による収入		1,798	659	△1,139
その他		3,413	884	△2,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,774	△14,219	△17,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△1,633	0	1,633
株式発行による収入		—	462	462
配当金の支払額		△2,877	△2,862	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,511	△2,400	2,111

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△762	△176	586
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		8,514	874	△7,639
VI 現金及び現金同等物の期首残高		40,303	48,818	8,514
VII 新規連結による現金同等物の増加高		—	112	112
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		48,818	49,805	987

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC. 及びMeteor LLC の4社であります。</p> <p>非連結子会社として、コムシード(株)1社がありますが、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、コムシード(株)、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investmens AG、(株)平和アルファ の9社であります。</p> <p>このうち、コムシード(株)については、重要性が増加したことにより当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>平成16年4月30日付にて(株)平和サービスを設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>当社は同年5月6日付にて会社分割により補給機器事業部門を分社化し、これにより設立された(株)平和サテライトを当連結会計期間より連結子会社にいたしました。</p> <p>同年9月3日にてHeiwa Investments AG を設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p> <p>同年12月13日付にて(株)平和アルファを設立し、当連結会計期間より新たに連結子会社といたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社（1社）及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)ジャパンセットアップサービスについては、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。なお、当連結会計期間において同社株式を追加取得し、同社を持分法適用の関連会社といたしましたが、連結財務諸表原則に則り、連結決算上は12月末日に同社株式を追加取得したものとみなしているため、同社の純資産及び損益に対する当社の持分相当額の連結財務諸表への反映は翌連結会計期間以降となります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(9月30日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.、Heiwa Investments AGの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(9月30日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>コムシード㈱の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間決算日(9月30日)現在の中間財務諸表を使用し、連結決算日(12月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8 ～ 50年 機械装置及び運搬具 3 ～ 11年 工具、器具及び備品 2 ～ 15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>④ 製品補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。 ② 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、ありません。	連結調整勘定の償却期間については、5年間にわたる定額法により償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—————	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 510百万円 「その他」	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 18,213百万円 「投資有価証券」
※2 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,587百万円 支払手形 3,712	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,738百万円 支払手形 2,307
※3 発行済株式	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 115,743,400株
※4 自己株式	当社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,262,295株	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,141株
※5 連結調整勘定	—————	無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定99百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,137百万円 広告宣伝費 1,942 給料手当 3,505 試験研究費 4,558 貸倒引当金繰入額 783 減価償却費 775	販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,285百万円 広告宣伝費 2,151 給料手当 3,627 試験研究費 4,537 貸倒引当金繰入額 12 減価償却費 697
※2 研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 4,558百万円 当期製造費用 — 合計 4,558	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 4,537百万円 当期製造費用 — 合計 4,537
※3 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 4百万円 工具、器具及び備品 0 営業権 3 特許権 0 合計 8	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 営業権 — 特許権 — 合計 2
※4 固定資産売却損	内訳につきましては、科目別に記載することが困難であるため、以下のとおり主要な発生原因別に記載しております。 熊谷事業所の廃止 34百万円 東北支社の移転 98 その他資産の売却 0 合計 132	内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0
※5 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 0 機械及び装置 5 工具、器具及び備品 89 その他 0 固定資産除却費用 2 合計 102	内訳は次のとおりであります。 建物 172百万円 構築物 35 機械及び装置 8 工具、器具及び備品 624 その他 67 固定資産除却費用 0 合計 909

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 43,037百万円	現金及び預金勘定 38,436百万円
有価証券勘定 29,132	有価証券勘定 26,808
合計 72,170	合計 65,245
運用期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 581	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,068
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 22,771	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 14,371
現金及び現金同等物 48,818	現金及び現金同等物 49,805

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	200	100	99	機械装置及び運搬具	206	134	71
工具、器具及び備品	279	185	94	工具、器具及び備品	239	180	59
合計	480	286	193	合計	446	315	130
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 92百万円				1年内 69百万円			
1年超 100				1年超 61			
合計 193				合計 130			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 128百万円				支払リース料 99百万円			
減価償却費相当額 128				減価償却費相当額 99			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 218百万円				1年内 147百万円			
1年超 89				1年超 102			
合計 308				合計 249			

② 有価証券

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成15年12月31日）			当連結会計年度（平成16年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	849	887	37	866	882	15
	社債	—	—	—	801	826	24
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	849	887	37	1,668	1,709	40
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—	89	89	△0
	社債	826	676	△150	1,896	1,895	△1
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	826	676	△150	1,986	1,984	△1
合計		1,676	1,563	△112	3,654	3,693	39

2. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成15年12月31日）			当連結会計年度（平成16年12月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42	72	30	47	144	96
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	8,751	9,822	1,070
	社債	17,098	18,354	1,256	12,075	12,459	384
	その他	6,411	6,460	48	2,005	2,021	15
	その他	5,320	5,844	524	4,290	4,960	670
小計	28,872	30,731	1,859	27,170	29,408	2,237	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	133	107	△26	130	94	△36
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	5,290	4,351	△939
	社債	43,244	39,243	△4,001	36,723	33,609	△3,113
	その他	100	99	△0	—	—	—
その他	500	499	△0	1,500	1,429	△70	
小計	43,978	39,950	△4,028	43,645	39,485	△4,160	
合計		72,850	70,681	△2,169	70,816	68,893	△1,923

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	22	23	0	-	-	-
売却理由	保有債券の価値が大幅に下落する懸念が生じたため、当債券を売却いたしました。					

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
9,172	55	145	13,519	965	820

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
譲渡性預金	45	-
その他有価証券		
譲渡性預金	2,000	8,200
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,992	358
追加型公社債投資信託	6,361	6,237

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成15年12月31日)				当連結会計年度 (平成16年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	167	514	145	-	189	9,762	4,804	-
社債	9,648	29,285	9,475	10,000	4,745	62,179	12,821	29,700
その他	4,500	2,000	-	-	1,000	1,000	-	-
その他	45	2,000	-	-	8,200	-	-	-
合計	14,362	33,799	9,620	10,000	14,134	72,941	17,625	29,700

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建資産等の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の内規に基づいて行われており、取引内容はその都度経理担当取締役まで報告され、必要な場合は取締役会へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度（平成15年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	5,962	—	5,923	38
	買建米ドル	984	—	984	△0
合計		6,947	—	6,908	38

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の状況に関する事項については、前連結会計年度から変更はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当連結会計年度（平成16年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	6,216	—	6,234	△17
	買建米ドル	952	—	956	4
合計		7,169	—	7,191	△13

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,720	△2,562
(2) 年金資産 (百万円)	1,842	1,753
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△878	△809
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△44	△77
(5) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4)	△922	△886

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	207	211
(2) 利息費用 (百万円)	51	54
(3) 期待運用収益 (費用の減額) (百万円)	△33	△36
(4) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	208	△44
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	434	184

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1年(翌期に費用処理)	1年(翌期に費用処理)

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建有価証券</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現損失</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	1,110百万円	未払事業税	423	未払金	97	棚卸資産	464	外貨建有価証券	300	その他有価証券評価差額金	26	未実現利益	31	その他	149	小計	2,603	為替差益	101	未実現損失	2	小計	104		2,499	繰延税金資産	2,501百万円	繰延税金負債	2	繰延税金資産・負債の純額	2,499	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外貨建有価証券</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,892</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替差益</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">3,793</td> </tr> </table> <p>納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,799百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,793</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	1,906百万円	未払事業税	498	未払金	144	棚卸資産	615	外貨建有価証券	278	その他有価証券評価差額金	136	未実現利益	62	その他	251	小計	3,892	為替差益	92	貸倒引当金の減額修正	6	小計	98		3,793	繰延税金資産	3,799百万円	繰延税金負債	6	繰延税金資産・負債の純額	3,793
棚卸資産評価損	1,110百万円																																																																
未払事業税	423																																																																
未払金	97																																																																
棚卸資産	464																																																																
外貨建有価証券	300																																																																
その他有価証券評価差額金	26																																																																
未実現利益	31																																																																
その他	149																																																																
小計	2,603																																																																
為替差益	101																																																																
未実現損失	2																																																																
小計	104																																																																
	2,499																																																																
繰延税金資産	2,501百万円																																																																
繰延税金負債	2																																																																
繰延税金資産・負債の純額	2,499																																																																
棚卸資産評価損	1,906百万円																																																																
未払事業税	498																																																																
未払金	144																																																																
棚卸資産	615																																																																
外貨建有価証券	278																																																																
その他有価証券評価差額金	136																																																																
未実現利益	62																																																																
その他	251																																																																
小計	3,892																																																																
為替差益	92																																																																
貸倒引当金の減額修正	6																																																																
小計	98																																																																
	3,793																																																																
繰延税金資産	3,799百万円																																																																
繰延税金負債	6																																																																
繰延税金資産・負債の純額	3,793																																																																

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延資産償却超過額	繰延資産償却超過額
有形固定資産償却超過額	有形固定資産償却超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
無形固定資産	無形固定資産
少額資産償却超過額	少額資産償却超過額
固定資産除却損	固定資産除却損
製品補償引当金	製品補償引当金
有価証券評価損	有価証券評価損
出資金評価損	出資金評価損
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
未実現利益	未実現利益
その他	その他
小計	小計
繰延税金負債	繰延税金負債
外貨建有価証券	外貨建有価証券
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
圧縮積立金	圧縮積立金
その他	貸倒引当金の減額修正
小計	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しております。その結果、繰延税金資産(繰延税金負債と相殺後)の金額が80百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46百万円増加し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	パチンコ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,045	6,882	54,005	11,354	124	118,413	—	118,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,933	17	8	—	232	8,192	(8,192)	—
計	53,978	6,900	54,014	11,354	356	126,605	(8,192)	118,413
営業費用	41,745	7,596	47,729	11,156	121	108,348	(4,044)	104,303
営業利益（又は営業損失）	12,233	△695	6,285	198	235	18,256	(4,147)	14,109
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	64,763	5,531	23,186	6,737	4,760	104,980	124,189	229,170
減価償却費	1,644	80	43	175	1	1,946	236	2,183
資本的支出	1,418	2	53	269	—	1,743	1,723	3,466

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (3) パチスロ機……………パチスロ機
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,115百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は136,592百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,847	67,938	5,536	10,781	980	128,084	—	128,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,867	12	281	—	229	6,391	(6,391)	—
計	48,714	67,950	5,818	10,781	1,210	134,476	(6,391)	128,084
営業費用	36,967	56,332	5,694	10,972	712	110,679	(1,615)	109,064
営業利益（又は営業損失）	11,747	11,618	124	△191	497	23,796	(4,776)	19,019
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	57,818	16,068	3,863	6,722	8,928	93,401	139,094	232,495
減価償却費	1,420	42	26	162	18	1,670	197	1,868
資本的支出	1,978	14	0	1,573	1	3,569	771	4,341

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,656百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は156,335百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)平和ローランド	群馬県群馬郡箕郷町	93	ゴルフ場の経営	なし	兼任 2名	ゴルフ場の利用	経費の支払い ※1	68	流動資産 「前払費用」	29
										流動負債 「その他」	0
	(株)サンライト小西	大阪府大阪市浪速区	10	遊技機及び遊技機部品の販売	なし	なし	当社商品及び製品の販売委託	販売手数料の支払い※2	16	流動負債 「その他」	1
								部品の販売 ※3	0		
(有)三条	北海道夕張市	3	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 ※3	7	受取手形及び売掛金	3	
(株)スターマウンテン	北海道富良野市	20	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売 ※3	15	受取手形及び売掛金	7	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の経費の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
 2. ※2の販売手数料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
 3. ※3の商品、製品及び部品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
 4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)平和ローランド	群馬県群馬郡箕郷町	93	ゴルフ場の経営	なし	兼任 1名	ゴルフ場の利用	経費の支払い ※1	57	流動資産 「その他」	21
	(株)サンライト小西	大阪府大阪市浪速区	10	遊技機及び遊技機部品の販売	なし	なし	当社商品及び製品の販売委託	販売手数料の支払い※2	9	流動負債 「その他」	0
								部品の販売※3	0		
	(有)三条	北海道夕張市	3	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売※3	5	受取手形及び売掛金	0
(株)スターマウンテン	北海道富良野市	20	遊技場の経営	なし	なし	当社商品及び製品の販売	商品、製品及び部品の販売※3	7	受取手形及び売掛金	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ※1の経費の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
2. ※2の販売手数料の支払いについては、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
3. ※3の商品、製品及び部品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,656.14	1,715.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.49	82.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,631.40円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 49.69円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益 (百万円)	8,012	9,655
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	161	161
(うち利益処分による役員賞与金)	(161)	(161)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,850	9,493
期中平均株式数 (株)	114,631,401	114,481,092

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
_____	_____

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	増減率
	金額	金額	
パチンコ機	43,337	31,509	△27.3
補給機器	6,882	5,536	△19.5
合計	50,220	37,046	△26.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの 名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 平成15年12月31日現在	当連結会計年度 平成16年12月31日現在
	金額	金額	金額	金額
パチンコ機	53,138	54,579	7,143	18,875
パチスロ機	64,932	54,677	24,410	11,149
補給機器	7,003	5,563	275	302
合計	125,075	114,820	31,828	30,327

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	増減率
	金額	金額	
パチンコ機	46,045	42,847	△6.9
パチスロ機	54,005	67,938	25.7
補給機器	6,882	5,536	△19.5
遊技場収入	11,354	10,781	△5.0
その他	124	980	688.5
合計	118,413	128,084	8.1

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を越える相手先はありません。